様式第1号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

**質　問　書**

みやま市長　松嶋　盛人　様

住所

商号又は名称

担当者名

連絡先（電話番号）

連絡先（メールアドレス）

みやま市人口ビジョン及び第３期みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務におけるプロポーザルについて、次のとおり質問します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 該当資料名 | 頁 | 項番 | 質問内容 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |

※記入欄が不足する場合は、適宜複写して使用してください。

様式第2号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

**プロポーザル参加表明書**

みやま市長　松嶋　盛人　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　 ㊞

下記の業務について、プロポーザルへの参加を表明します。

記

1. 業務名

みやま市人口ビジョン及び第３期みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務

1. 業務主管課

みやま市 総務部 企画振興課 企画・地方創生係

1. 添付書類

・第３号様式　　会社概要書

・第４号様式　　人員体制調書

・第５号様式　　業務実績調書

・第６号様式　　誓約書

・第７号様式　　役員等調書及び照会承諾書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（担当者連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

様式第３号

会　社　概　要　書

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 会　社　名 |  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 最寄りの拠点 | 〒 |
| 設立年月日 |  |
| 資　本　金 | 　　　　　　　　　　　　千円 |
| 年度売上高 | 　　　　　　　　　　　　千円（　　　年　　月～　　年　　月） |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　人 |
| 主な事業内容 |  |
|  |
| 会社の特色、情報セキュリティに関する取組等 |  |
|  |
| その他特記事項 |  |
|  |

* 記載する欄が不足する場合は、適宜追加しても構わない。
* 会社パンフレット等があれば最新のものを添付すること。

様式第４号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

**人　員　体　制　調　書**

みやま市長　松嶋　盛人　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　 ㊞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名・所属・役職 | 略歴・主な関連業務等実績 | 担当する業務 |
| 責任者 | （氏名）（所属・役職） | （略歴）（主な専門分野）（主な関連業務実績・資格等） |  |
| 担当者 | （氏名）（所属・役職） | （略歴）（主な専門分野）（主な関連業務実績・資格等） |  |
| 担当者 | （氏名）（所属・役職） | （略歴）（主な専門分野）（主な関連業務実績・資格等） |  |
| その他 | （氏名）（所属・役職） | （略歴）（主な専門分野）（主な関連業務実績・資格等） |  |

※配置を予定している者全員について記入してください。

※記入欄が不足する場合は、適宜複写して使用してください。

※その他に関しては、必要に応じて記入してください。

様式第５号

令和　　　年　　　月　　　日

**業　務　実　績　調　書**

みやま市長　松嶋　盛人　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　 ㊞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注者 | 実施時期 | 契約金額 | 業務の概要 |
| 例）○○業務委託 | ○○県○○市 | 令和○年○月～令和○年○月 | ○○千円 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※過去の国や地方自治体における、地方版総合戦略もしくはそれと同等と認められる計画の策定業務を履行した実績を記入してください。

※記入欄が不足する場合には、適宜複写して作成してください。

※記載件数は最大で5件とする。多数の場合は、本業務との類似性や先進性、県内での実績など

を優先して記載すること。

様式第６号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

**誓　約　書**

みやま市長　松嶋　盛人　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　 ㊞

　私は、みやま市暴力団排除条例の目的を理解し、下記のいずれにも該当しないことを誓約し、市が誓約内容について、福岡県警察本部に照会することを承諾します。

　この内容について虚偽が判明した場合、市の事実確認等の作業において全面的に協力し、またその結果に基づき決定された一切の措置について異議の申立てを行いません。

記

１　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定された暴力団又は暴力団員であること。

２ 役員等（事実上経営に参画している者も含む。）に暴力団の構成員が含まれていること。

３ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用又は使用している者であること。

４　暴力団又は暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者であること。

５　暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者であること。

６　個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に

損害を与える目的をもって、暴力団若しくは暴力団員を利用し、又は暴力団若しくは暴力団員に経済上の利益若しくは便宜を供与した者

７　自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用した者であること。

８　役員等が暴力団（員）と密接な関係又は社会的に非難される関係を有している者であること。

様式第７号（表）

（表）

　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

**役員等調書及び照会承諾書**

みやま市長　　様

住　　　所

組　織　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、みやま市がみやま市暴力団排除条例第６条に規定する市の事務及び事業における措置を講ずるにあたり、同条例第２条第２号に規定する者に該当するかどうかを確認するため、福岡県警察本部に照会することを承諾します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職 | フリガナ氏名 | 性別 | 生年月日 | 住所 |
|  |  | 男・女 | 年　 月　 日 |  |
|  |  | 男・女 | 年　 月　 日 |  |
|  |  | 男・女 | 年　 月　 日 |  |
|  |  | 男・女 | 年　 月　 日 |  |
|  |  | 男・女 | 年　 月　 日 |  |
|  |  | 男・女 | 年　 月　 日 |  |
|  |  | 男・女 | 年　 月　 日 |  |

※　氏名等この調書に記載されたすべての個人情報は、個人情報の保護に関する法律及びみやま市個人情報の保護に関する法律施行条例の規定に基づいて取り扱うものとし、暴力団等の排除の措置以外の目的には使用しません。みやま市がこれらの情報をもとに福岡県警察本部から取得した個人情報についても同様です。

※　組織の代表者は、役員全員に個人情報の使用目的と提供先について同意を得た上で記入してください。

様式第７号（裏）

（裏）

【記入方法】

この書面には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は、正確（旧字等）な字体で記載してください。

（１）株式会社（有限会社を含む。）については、株式会社（有限会社を含む。）については、現在事項全部証明書の「役員に関する事項」に記載されている役員（代表者を含む。）全員又は履歴事項全部証明書の「役員に関する事項」に記載されている役員（代表者を含む。）のうち提出日現在の役員全員を記入してください。

（２）合名会社又は合同会社については、社員

（３）合資会社については、無限責任社員

（４）社団法人又は財団法人については、理事

（５）（１）から（４）までに掲げる法人以外の法人については、（１）から（４）までに掲げる役職に相当する地位にある者

（６）法人格を有しない団体については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者

（７）個人については、その者

（８）次に該当する場合は、（１）から（７）に掲げる者のほか、次の者

ア 支配人をおく場合は、支配人

イ 支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者

（９）当該法人が会社更生手続又は民事再生手続中である場合は、（１）から（８）までに掲げる者のほか、管財人